

平成22年3月定例会 一般質問一覧表

質問 順位	通 告 者	項 目 及 び 要 旨
1	三 谷 實	1 近藤市政の行政運営と政治姿勢について (1) 平成22年度当初予算について ① 実質、近藤市長主導の予算編成になったのか (2) 新総合計画の基本計画の重点施策について (3) 市役所新庁舎建設について ① 現状の高梁市の中で新庁舎建設に市民合意が得られるのか (4) 成羽病院改築事業の取り組みについて ① 基本設計、実施設計の進め方について (5) 健康増進施設「朝霧温泉ゆ・ら・ら」にかかわる指定管理について
2	妹 尾 直 言	1 箱物行政のあり方について (1) 補助金、特例債頼みになっていないか (2) 庁舎建設にあたっては、慎重に考えるべきではないか 2 助成金、補助金のあり方について (1) 高梁市定住促進住宅建築費等助成金は契約の20日前までに申請しなければ対象にならないのか 3 高梁市斎場、葬祭用具その他施設等使用条例について (1) 霊柩車使用料は市内同額にできないのか (2) この1年間、他の業者と協議をされたのか 4 幼稚園等の図書費の充実について (1) 幼児期から読書の習慣をつけることは大事なことはないか
3	宮 田 好 夫	1 高梁市地域開発事業について (1) 平成20年度決算において、この会計の資金不足比率は、国の基準を大きく超えている。なぜこのような結果になっているのか（経過・要因など） (2) 事業の健全化に向けての方針や具体策の検討状況はどうか (3) こうした状況の中で、新たな工業団地や宅地の造成を計画しているが、どのような展望を持っているのか

質問 順位	通 告 者	項 目 及 び 要 旨
3	宮 田 好 夫	<p>2 緊急雇用対策について</p> <p>(1) 平成 21 年度の施策として緊急雇用対策がとられたが、一部の事業では、議会での議決から事業実施までにかかなりの期間を要したものがあ。その要因は何か</p> <p>(2) この事業は期間限定であるが、期間満了後は終了する考え方なのか</p>
4	三 上 孝 子	<p>1 行財政改革について</p> <p>(1) 市民福祉後退の「行財政改革」でなく、憲法と地方自治法の主旨に沿い「住民福祉向上のための機関」としての役割を果たすため、「民主的、効率的な改革」を行うこと</p> <p>(2) 「時代に即した」、「社会情勢の変化に応じた」の名のもとに進められようとしている行財政改革を問う</p> <p>① 小学校就学前の保育のあり方について</p> <p>② 学校給食センターのあり方について（保育園を含む）</p> <p>③ 市立高校のあり方について、どのように検討するのか</p> <p>④ ごみ収集の有料化が検討されているが、有料化によりごみの減量化、資源化が進むのか</p> <p>2 「朝霧温泉ゆ・ら・ら」について</p> <p>(1) 本来自治体が行うべきでない事業への税金支出であり、市民の納得できる内容で、土地、建物、施設、経営のすべてを民間の所有と責任で行うよう検討すること</p> <p>3 官公需の指名入札発注について</p> <p>(1) 市は「地元業者優先を貫く」としているが、「地元業者とは」の厳格かつ実効のある「基準」をつくること</p> <p>(2) その基準は、高梁市で生まれ育ち生活している真の地元業者が納得のできるものとする</p> <p>4 後期高齢者医療制度について</p> <p>(1) 保険料の引き上げがなされようとしている</p> <p>① 市長として、制度の廃止と約束していた保険料の軽減のための補助金を支出するよう政府に求めること</p>
5	倉 野 嗣 雄	<p>1 本市の環境問題の対策について</p> <p>(1) 地球温暖化防止対策について</p> <p>① 今や地球規模で地球温暖化防止対策に苦慮している。本市では、地球温暖化防止対策をどのように考えているのか。具体的な施策について市長の所見を問う</p> <p>② 本市では、新エネルギー施策として住宅用太陽光発電システムの設置費補助を本年度から始めたが、その申請状況はどうか</p>

質問 順位	通 告 者	項 目 及 び 要 旨
5	倉 野 嗣 雄	<p>(2) 薪ストーブ及び太陽熱温水器の普及支援について</p> <p>① 最近は薪ストーブのよさや太陽熱温水器が見直され、若いユーザーが増えている。彼らこそCO₂削減を実践する大きな力と考える。本市では薪ストーブや太陽熱温水器への購入助成をする考えはないか</p> <p>(3) ハイブリッドカー及びバイオディーゼル燃料（BDF）を使用した公用車の導入について</p> <p>① 本市では、本年度緊急経済対策事業で公用車にハイブリッドカーを導入した。環境に優しい非常によい施策と考えるが、今年度のみでなく来年度も順次公用車にハイブリッドカーを導入する考えはないか</p> <p>② 市では、過去にパッカー車に食用廃油（天ぷら廃油）を再生したBDFを使用していた。この実証では、CO₂削減や黒煙防止には効果があったと聞いているが、現在もBDFを使用しているのか</p> <p>また、今後公用車（軽油車）に導入する考えはないか</p>
6	宮 田 公 人	<p>1 吉備国際大学との連携のあり方について</p> <p>(1) 昨年12月議会において「市内私立学校学生支援事業」につき、学園とのオープンな協議の場の創設と、具体的な協議の必要性につき提言を行ったが、その後の経過説明を求める</p> <p>(2) 昭和61年9月10日の締結以来、全く見直しの行われていない高梁市と学校法人高梁学園との基本協定の見直しを行うべきではないか</p> <p>2 市立成羽病院について</p> <p>(1) 1月22日の全員協議会において、病床数が一般病床48床、療養病床48床に変更されたが、病床変更は収益構造に直接的な影響を与えることとなる。この変更の根拠について説明を求める</p> <p>(2) 今回の病院改築、あるいは今後高梁地域におけるへき地医療の推進を図る上で、誰が責任を持って指揮を行うのか</p> <p>3 独居世帯対策について</p> <p>(1) 大分県臼杵市においては、独居世帯対策として「安心生活お守りキット」を配布し、安心・安全な暮らしのサポート事業を行っているが、本市の現状と今後の取り組みについて問う</p>

質問 順位	通 告 者	項 目 及 び 要 旨
6	宮 田 公 人	<p>4 地方公共団体の廃置分合について</p> <p>(1) 佐屋地区境界変更について、再度市長の考え方を問う</p> <p>(2) 佐屋地区境界変更の大まかな経過説明を求める</p> <p>(3) 井原市編入に係る財政負担をどのように試算しているのか</p>
7	丸 山 茂 紀	<p>1 第2次高梁市行財政改革について</p> <p>(1) このたび出された高梁市新総合計画の中の行財政改革の取り組みについて</p> <p>① 行財政改革審議会から出された答申について</p> <p>② この答申の中で示された、合併し5年を経過した現在もいまだ地域格差が大きいことについて</p> <p>③ 事業評価制度の仕組みについて</p>
8	田 中 広 二	<p>1 農林業の振興政策について</p> <p>(1) 戸別所得補償制度導入推進事業について、市の現状と対応を問う</p> <p>(2) 新規需要米の作付けに対する市の対策を問う</p> <p>(3) 水田協議会の役割と機能の実態を問う</p> <p>(4) 高梁城南高校川上校地跡地及び関連施設の農業振興に向けた利用計画事業の展望を問う</p> <p>(5) 林業振興における新森林組合の果たす役割について問う</p> <p>2 旧成羽高校跡地の展望を問う</p> <p>3 高梁市地域公共交通総合連携計画について</p> <p>(1) 交通施策の現状及び問題点を問う</p> <p>(2) 運賃の上、下限設定の具体案を問う</p> <p>4 認定子ども園について</p> <p>(1) 本市における考え方及び方向性を問う</p>
9	小 林 重 樹	<p>1 高梁市地域公共交通総合連携計画について</p> <p>(1) 現在の進捗状況と実施年度はいつごろか また、事業費はどのくらいを想定しているのか</p> <p>(2) 公共交通の充実により、路線バス業者、タクシー業者への影響が懸念されるが、競合はしないか</p> <p>(3) 現在実施している生活福祉バス、乗合タクシーの2業態があるが、これらの地域ではどのような運行形態になるのか</p>

質問 順位	通 告 者	項 目 及 び 要 旨
9	小 林 重 樹	<p>(4) 現在運行している生活福祉バスは、住民の要望等も取り入れられ、かなり充実した形態になっている。その再編整備にあたっては、市民ニーズにあった、より利用しやすい運行形態を考えるべきではないか</p> <p>(5) 平成 22 年度でバス・タクシー券は廃止になると伺っているが、これは決定事項なのか また、代替措置はあるのか</p> <p>2 教育問題における特別支援を要する児童について</p> <p>(1) 前会（12 月定例会）において、行政側の真摯な取り組みに敬意と感謝の意を表すものであるが、平成 22 年度は何名の支援員を配置できるのか また、配置する学校は決まっているのか</p> <p>(2) 現在、特別支援学校として新見市に健康の森学園があり、この学校は全寮方式である。また、総社市と倉敷市が通所の学校開設をめぐって綱引きをしている。本市としては、できるだけ近くに開校してほしいと思うが、それに対して県に働きかけを行っているのか また、その学校が開学したなら、本市より通学用のバス等を準備するのか</p> <p>(3) 本年 3 月末日をもって閉校する高倉小学校の跡地を特別支援学校の高梁分校として利活用はできないのか</p>
10	内 田 大 治	<p>1 戸別所得補償モデル対策について</p> <p>(1) 本事業は水田利活用自給力向上事業と米戸別所得補償モデル事業とのセットで実施される。市は今後この事業にどのような取り組みをするのか</p> <p>(2) 農業者に対する周知（説明会）については、どのように取り組むのか</p> <p>(3) 加入申請、交付申請の手続きの支援については、どのような取り組みをするのか</p> <p>(4) 生産数量目標の提示の時期はいつを予定しているのか</p> <p>(5) 本事業の対象水稻作付面積はどれくらいになるのか</p> <p>(6) 昨年度で想定した場合の対象農業者数及び水田面積、交付総額はいくらかになるのか</p> <p>(7) 米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業を併用活用して稲作農家の所得向上に取り組むべきではないか</p>

質問 順位	通 告 者	項 目 及 び 要 旨
11	田 島 肇	<p>1 中山間地域等直接支払制度について</p> <p>(1) 平成 22 年度以降も引き続き取り組まれることとなったが、協定事項の内容や採択要件はどのように変わったのか</p> <p>(2) 今回継続となった制度を全市にどのように広報し、今後新たに取り組もうとする組織や継続する組織にどのように説明していくのか</p> <p>2 農業の立て直しと、食と地域の再生に向けての戸別所得補償制度について</p> <p>(1) 交付金のみが一人歩きを始めているが、この制度について市として今後どのように広報していくのか</p> <p>3 特別支援学校について</p> <p>(1) 高梁地域で強い要望があった分校の新設についてどのように取り組まれたのか</p> <p>(2) 今後、支援を望む子どもや家族にどう対応していくのか</p>
12	大 森 一 生	<p>1 高梁市新総合計画と今後の近藤市政の方向性について</p> <p>(1) 合併して丸 5 年が、近藤市政になって 1 年が経過した。その間、どのように一体感の醸成が図られ、現状をどのように認識、把握しているのか</p> <p>(2) 市民との協働のまちづくりはどのように推進されようとしているのか。今後の方向性について問う</p> <p>(3) 新市庁舎建設、駅周辺開発等の方向性について問う</p> <p>(4) 景観行政、観光振興の方向性について問う</p>
13	難 波 英 夫	<p>1 本市の基幹産業である農業の振興に向けた実効性ある施策について</p> <p>(1) 本市農業の再生には、コメづくり農業を中心に進めることが必要ではないか</p> <p>(2) 新しい「米戸別所得補償モデル事業」と「水田利活用自給力向上事業」をどのように受け止められているのか</p> <p>① 「米のモデル事業」の対象農家は、生産調整に関係なく全農家とすること。また、国の交付単価 10 アール当たり 15,000 円に対し、市独自の嵩上げをすること</p> <p>② 「自給力向上事業」の交付単価は生産費を補うものにし、対象作物の販路や販売契約については、農協と協力して農家指導を行うこと</p>

質問 順位	通 告 者	項 目 及 び 要 旨
13	難 波 英 夫	<p>2 「核兵器のない平和な世界」を目指す市政について</p> <p>(1) 市長の基本的な考え方を問う</p> <p>(2) 市の取り組みについて</p> <p>① 市民に積極的に広報してはどうか</p> <p>② 核兵器廃絶に向けて署名活動に取り組む考えはないか</p> <p>3 山林の荒廃防止対策について</p> <p>(1) 森林管理人（フォレスター）の確保、育成に援助を行ってどうか</p> <p>(2) 市内産木材の利用促進対策として、公共施設への優先使用を行ってどうか</p> <p>(3) 松くい虫被害防止対策を強化するため、樹幹注入防除に対する助成制度を設けてはどうか</p> <p>(4) 交通の妨げとなる立木の伐採と処分を計画的に行うこと</p> <p>4 市民が住みよい環境づくりについて</p> <p>(1) 市民の住宅に通じる生活道路（農林道・私道）の改良、修繕、舗装事業の市民負担の無料化を行ってどうか</p> <p>(2) 生活道路である市道、農林道の草刈りに伴う報償費の増額を図ること</p>
14	川 上 博 司	<p>1 介護問題について</p> <p>(1) 施設の待機者解消策に向けて、実効性のある介護保険事業計画が策定される予定になっているのか</p> <p>(2) 要介護認定の調査・認定までの時間短縮のためにどのような手立てを講じているのか</p> <p>2 小・中一貫教育について</p> <p>(1) 小・中別々の教育課程につながるのある時間割や指導法を取り入れた小・中一貫教育が全国で始まっている。規制緩和で自治体はある程度柔軟な学校運営が可能となったが、本市でも取り組んでいくべきではないか</p> <p>3 校園庭の芝生化について</p> <p>(1) 施工コストが安く維持管理が簡単で維持費が低廉というポット苗移植法の「鳥取方式」を採用した芝生化を可能な学校の校園庭から取り組んでいくべきではないか</p> <p>4 救急医療情報キットについて</p> <p>(1) 一人暮らし高齢者等の被救護者が病状を説明できない状態におかれた場合の救急対応の方法として、医療情報を事前に保管しておく「救急医療情報キット配布事業」を本市でも実施すべきではないか</p>